



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9310 URL <http://www.trancy.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小川 謙
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 笠井 文夫 (TEL) 059-363-5211
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	95,609	4.7	2,345	△21.3	3,121	△16.9	2,084	△48.2
29年3月期	91,332	△2.0	2,979	△21.2	3,757	△16.6	4,021	35.7

（注）包括利益 30年3月期 3,172百万円（△44.4%） 29年3月期 5,703百万円（278.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	32.55	—	3.8	2.7	2.5
29年3月期	62.85	—	7.8	3.6	3.3

（参考）持分法投資損益 30年3月期 494百万円 29年3月期 397百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	121,216	58,591	46.8	884.14
29年3月期	112,837	55,948	48.1	848.60

（参考）自己資本 30年3月期 56,683百万円 29年3月期 54,231百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,893	△11,888	7,705	9,526
29年3月期	5,537	△10,565	5,094	10,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	639	15.9	1.2
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	641	30.7	1.2
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	3.9	1,500	48.4	1,900	33.4	1,100	11.8	17.16
通 期	100,000	4.6	3,200	36.4	4,000	28.1	2,400	15.1	37.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	67,142,417株	29年3月期	67,142,417株
30年3月期	3,030,650株	29年3月期	3,235,740株
30年3月期	64,034,247株	29年3月期	63,986,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	83,457	5.5	1,524	△15.1	2,211	△12.6	1,489	△54.9
29年3月期	79,073	△0.4	1,795	△20.7	2,529	△11.2	3,299	64.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	23.26	—
29年3月期	51.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
30年3月期	95,675		41,383		43.3	645.49
29年3月期	89,938		40,097		44.6	627.44

(参考) 自己資本 30年3月期 41,383百万円 29年3月期 40,097百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,300	5.3	1,000	139.3	1,300	51.7	800	37.4	12.49
通期	88,000	5.4	2,100	37.8	2,700	22.1	1,700	14.2	26.55

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復基調で推移したものの、米国の政策運営や近隣諸国との地政学的リスクの影響で、世界経済の不確実性が高く、日本経済は依然として先行き不透明な状況となりました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、世界経済の拡大基調を受けて、輸出入の取扱いが堅調に推移し、なかでも輸入では消費財の好調な荷動きが続き、電子部品など生産財の荷動きも回復を持続しました。国内物流では食品工業品など消費関連貨物および一般機械・自動車部品など生産関連貨物も堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施いたしました。具体的には、国内ロジスティクス事業の強化策といたしまして、昨年5月に四日市港の霞ヶ浦北ふ頭コンテナターミナル隣地に霞北埠頭流通センター（三重県四日市市）と、昨年9月に当社グループ最大規模（倉庫面積65,207㎡）となる幸手物流センター（埼玉県幸手市）を本格稼働させ、施設の安定運営に努めました。グローバルロジスティクス事業の拡充策といたしましては、物流事情の調査のために、本年1月にハンガリー駐在員事務所を開設いたしました。

また、コーポレートガバナンス体制の強化の一環として、昨年6月に執行役員制度を導入するとともに各種会議体の見直しを実施し、取締役会の監督機能強化、経営意思決定および業務遂行の効率化・迅速化を図りました。

当期の事業の概況は、総合物流業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高、貨物入出庫数量ならびに物流加工の取扱量が前期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は増加し、輸入原料、雑貨につきましても全般的に増加するなど、好調に推移しました。陸上運送業では、鉄道輸送ならびにバルクコンテナ輸送の取扱量は前期に比べ減少しましたが、主力のトラック輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、航空輸送は、取扱件数、取扱量ともに前期に比べ減少し、海上輸送の取扱量につきましては、輸出は前期に比べ減少したものの、輸入は大きく増加しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、倉庫業、港湾運送業の取扱いが好調に推移したことなどから、前期比4.7%増の956億9百万円となりました。**連結経常利益**は、不動産の取得に伴う租税公課の計上ならびに新規拠点の稼働に伴う一時費用の増加により、前期比16.9%減の31億2千1百万円となり、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、前期に計上しました固定資産（土地）譲渡に伴う固定資産処分益等が当期はないことから、前期比48.2%減の20億8千4百万円となりました。

[当期の事業別概況]

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比4.8%増の945億1千3百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比3.3%増の47万9千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましても、前期比10.4%増の775万8千トンとなり、保管貨物回転率は67.5%（前期63.1%）と上昇しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比7.4%増の373億7千7百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比6.8%増の22万6千本（20フィート換算）となり、完成自動車の取扱量は、国内車は増加しましたが、輸出車は減少しました。また、輸入原料の取扱量につきましては、全般的に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5.6%増の209億3千万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、通運貨物の取扱量は前期比13.1%減の24万8千トン、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比7.7%減の19万2千トンとなりましたが、貨物自動車運送の取扱量は前期比0.8%増の724万1千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.3%増の183億9千6百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比5.7%減の2千430トン、海上輸送における輸出の取扱量は前期比1.3%減の90万3千トンとなりましたが、輸入の取扱量は前期比12.4%増の89万7千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.2%増の178億9百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

その他の事業では、自動車整備業における車検取扱台数は前期比2.0%の減少となり、ゴルフ場の入場者数も前期比3.9%の減少となりましたが、不動産事業の完成工事売上は前期比147.6%の増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.3%減の10億9千5百万円の計上となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

総資産は前連結会計年度末に比べ83億7千9百万円増加し、1,212億1千6百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」の増加等によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ26億4千3百万円増加し、585億9千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.1%から46.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、95億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千9百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、28億9千3百万円（前期比26億4千3百万円の収入減）となりました。これは主に、売上債権の増加額△20億4千4百万円、法人税等の支払額20億7千4百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益31億2千5百万円、減価償却費33億6千4百万円の資金留保等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、118億8千8百万円（前期比13億2千3百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出117億9千5百万円等による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は、77億5百万円（前期比26億1千1百万円の収入増）となりました。これは主に、配当金の支払額6億4千万円、長期借入金の返済による支出12億3千7百万円等による減少と長期借入れによる収入98億円等による増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は368億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて84億8百万円増加しました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策等により企業業績の拡大や雇用情勢の改善を背景に、景気は回復を持続し、内外需要の回復を受けて鉱工業生産の増産基調、設備投資の増加基調で推移すると思われます。しかしながら、米国の保護主義的な志向や地政学的リスクが顕在化するなど、海外の政治動向に不透明感が強く、景気の下振れリスクが依然として残存しており、景気の動向は引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

物流業界におきましては、世界経済の拡大基調が継続するなかで、輸出入は堅調に推移することが予想されますが、運転手をはじめとする物流業界の人手不足の深刻化や労働条件改善への対応など、景気拡大を抑制する懸念材料があることから、物流を取り巻く環境は、今後も引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、昨年4月から開始した「中期経営計画」に掲げる、スローガン『Trancy Innovation 2019 一革新一』、基本方針「グローバルな領域で、お客さま満足、従業員満足を追求する集団となり、時代を先取りしたスピード感で物流品質・安全の向上と新たな価値・事業基盤の創造により、『Trancyのロジスティクス』を確立する」に基づき、「国内ロジスティクス事業の強化」、「グローバルロジスティクス事業展開の加速」、「国内外におけるグループ経営基盤の強化」、「グループCSR経営の推進」の4つの経営戦略に全力で取り組み、様々な施策を実施してまいります。

<国内ロジスティクス事業の強化>

成長産業、新規領域における事業を拡大するとともに、昨年稼動した新拠点を効率的に活用し、競争力のある物流サービスを提供してまいります。また、四日市港のコンテナ定期航路誘致活動の促進とバルク貨物の取扱拡大ならびに港湾物流機能強化を図ってまいります。

<グローバルロジスティクス事業展開の加速>

グローバルロジスティクス事業の中核としての機能を目的に本年4月、「海外本部」を新設し、同本部の主導のもと、開設したハンガリー駐在員事務所における欧州域内での物流事情調査等、基盤強化に努めてまいります。また、タイにおいては、当社グループ2社目となる現地法人を設立し、アジア域内の営業拡大を見据えた機

能強化を行うなど、グローバルネットワークを強化し、取引先の要望に応える高品質な事業展開を図ってまいります。

<国内外におけるグループ経営基盤の強化>

お客さまからの信用と信頼を得るために、当社グループの4つの現場（営業・事務・作業・輸送）の物流品質・安全文化を確立するとともに、その原動力となるグループ社員が活躍できる諸制度の再構築を引き続き推進してまいります。また、今後の労働力人口の減少を見据えて、ダイバーシティを促進するとともに、IT技術を活用した省人化・効率化を推進し、付加価値を創出してまいります。さらに、執行役員制度により、業務執行機能の一層の強化に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

<グループCSR経営の推進>

高い倫理観をもって社会的な責任を果たすため、コーポレートガバナンスの強化ならびに大規模災害へのリスク管理体制の強化を図ってまいります。また、健康経営と環境経営を積極的に推進してまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業におきましては、倉庫業では新拠点の本格稼働に伴う取扱量の増加を見込んでおり、港湾運送の取扱いは引き続き堅調に推移することが予想されることなどから、収益は増収を見込んでおります。利益につきましては、前期に発生した新拠点の稼働に伴う一時費用等もなく、更なる生産性向上への取組みを強化していくことから、増益を見込んでおります。その他の事業におきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高1,000億円（対当期比4.6%増）、連結経常利益40億円（対当期比28.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、24億円（対当期比15.1%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

[利益配分に関する基本方針]

株主各位への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

[当期の剰余金の配当について]

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、上記基本方針に則り、当初の予想のとおり1株につき5円とし、年間配当金は、中間配当金（1株につき5円）と合わせて1株につき10円とさせていただきます予定であります。

[次期の剰余金の配当について]

次期の剰余金の配当につきましては、特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき10円（中間5円、期末5円）とさせていただきます予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成30年3月31日）現在において判断したものです。

[経営環境の変化によるリスク]

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

[規制・法令違反リスク]

総合物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓蒙活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

[自然災害リスク]

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に南海トラフ巨大地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、防災計画および地震発生時初動マニュアルを定め、社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

[財務・会計リスク]

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っております。また、投資有価証券につきましては、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、将来十分なキャッシュ・フローが見込めない場合は、減損損失が発生する可能性があります。

[海外リスク]

当社グループでは、中国、東南アジア、北中米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

[オペレーショナル・リスク]

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質管理委員会を設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

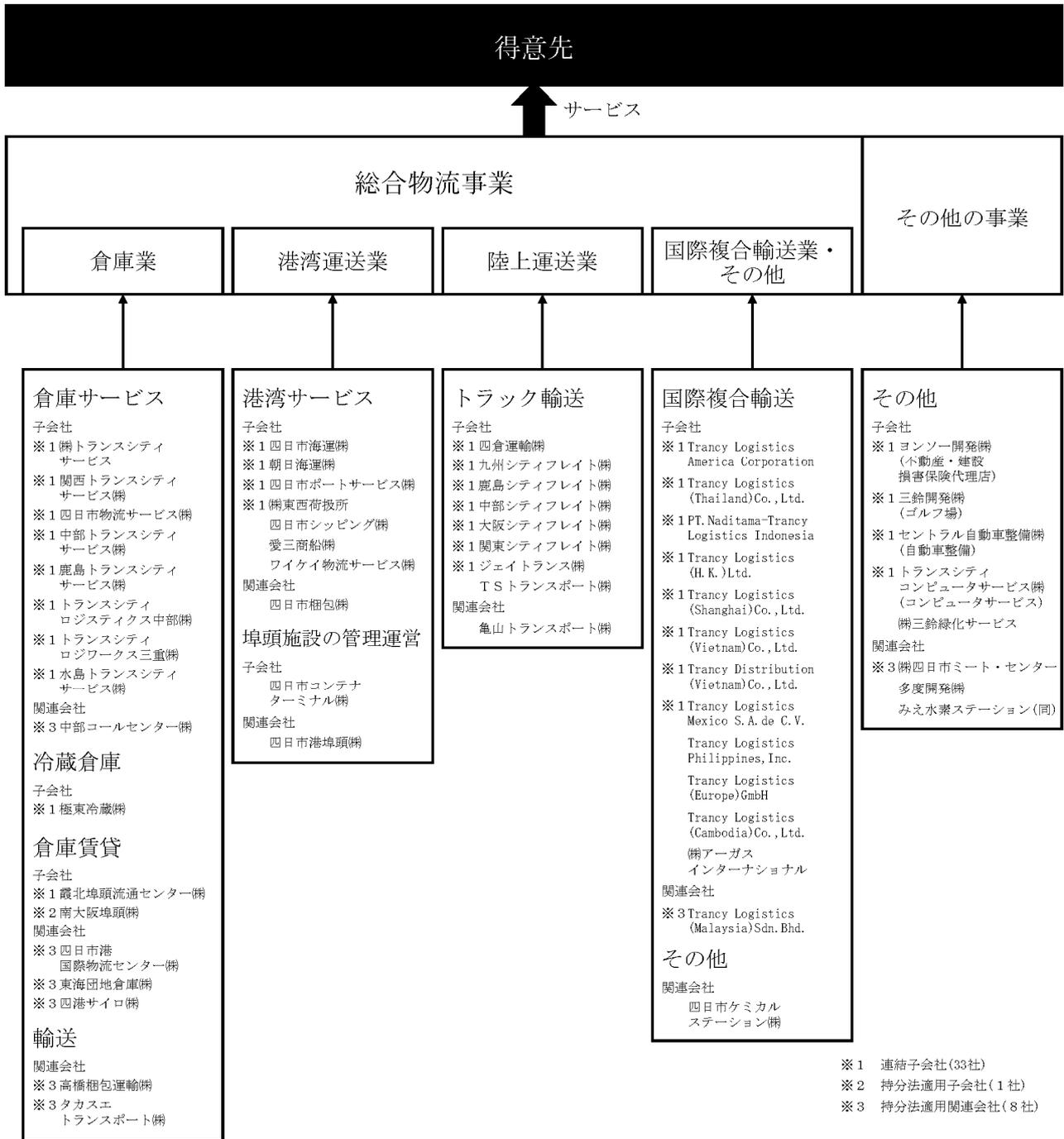
[情報リスク]

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、危機管理対策として基幹系システムにおける運用のアウトソーシングおよび主要機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社44社、関連会社14社より構成されており、総合物流事業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R Sの適用について、当社グループが取り組むグローバルロジスティクス事業の拡充に伴う事業展開や内外の情勢もふまえて、今後検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,267	10,286
受取手形及び営業未収金	13,013	14,969
たな卸資産	101	88
繰延税金資産	184	368
その他	2,487	3,288
貸倒引当金	△16	△27
流動資産合計	27,037	28,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,124	32,526
機械装置及び運搬具(純額)	2,472	4,173
土地	32,527	32,419
建設仮勘定	12,660	173
その他(純額)	1,089	1,095
有形固定資産合計	64,875	70,389
無形固定資産	1,421	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	14,555	15,439
繰延税金資産	577	591
退職給付に係る資産	3,089	3,494
その他	1,302	928
貸倒引当金	△22	△18
投資その他の資産合計	19,503	20,436
固定資産合計	85,800	92,243
資産合計	112,837	121,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,406	8,906
短期借入金	2,390	2,360
1年内返済予定の長期借入金	799	4,757
未払法人税等	1,212	217
繰延税金負債	182	—
賞与引当金	1,051	1,073
その他	6,889	3,367
流動負債合計	20,932	20,683
固定負債		
長期借入金	24,797	29,402
繰延税金負債	2,277	2,925
再評価に係る繰延税金負債	3,774	3,772
退職給付に係る負債	1,910	1,980
長期預り保証金	2,824	2,655
その他	373	1,204
固定負債合計	35,957	41,941
負債合計	56,889	62,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,752	6,763
利益剰余金	38,846	40,341
自己株式	△1,269	△1,189
株主資本合計	52,758	54,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,743
土地再評価差額金	△1,181	△1,183
為替換算調整勘定	255	234
退職給付に係る調整累計額	74	546
その他の包括利益累計額合計	1,472	2,340
非支配株主持分	1,716	1,907
純資産合計	55,948	58,591
負債純資産合計	112,837	121,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	91,332	95,609
売上原価	82,404	87,154
売上総利益	8,928	8,454
販売費及び一般管理費	5,948	6,109
営業利益	2,979	2,345
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	377	377
持分法による投資利益	397	494
その他	161	122
営業外収益合計	958	1,020
営業外費用		
支払利息	155	171
為替差損	—	43
その他	25	29
営業外費用合計	180	243
経常利益	3,757	3,121
特別利益		
固定資産処分益	2,035	60
投資有価証券売却益	86	—
補助金収入	—	184
その他	114	—
特別利益合計	2,235	244
特別損失		
固定資産処分損	35	90
減損損失	—	50
固定資産圧縮損	—	100
特別損失合計	35	241
税金等調整前当期純利益	5,957	3,125
法人税、住民税及び事業税	1,836	1,029
法人税等調整額	△63	△123
法人税等合計	1,773	905
当期純利益	4,184	2,219
非支配株主に帰属する当期純利益	163	134
親会社株主に帰属する当期純利益	4,021	2,084

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,184	2,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	923	423
為替換算調整勘定	△90	46
退職給付に係る調整額	693	472
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	10
その他の包括利益合計	1,518	953
包括利益	5,703	3,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,552	2,978
非支配株主に係る包括利益	151	194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,750	35,324	△1,198	49,305
当期変動額					
剰余金の配当			△672		△672
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,021		4,021
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分					—
連結子会社株式の 取得による持分の増減		1			1
土地再評価差額金の取崩			173		173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,522	△71	3,452
当期末残高	8,428	6,752	38,846	△1,269	52,758

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,410	△1,008	331	△619	113	1,573	50,992
当期変動額							
剰余金の配当							△672
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,021
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△71
自己株式の処分							—
連結子会社株式の 取得による持分の増減							1
土地再評価差額金の取崩							173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	915	△173	△76	694	1,359	143	1,502
当期変動額合計	915	△173	△76	694	1,359	143	4,955
当期末残高	2,325	△1,181	255	74	1,472	1,716	55,948

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,752	38,846	△1,269	52,758
当期変動額					
剰余金の配当			△640		△640
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,084		2,084
連結範囲の変動			48		48
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		8		83	92
連結子会社株式の 取得による持分の増減		2			2
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10	1,494	79	1,585
当期末残高	8,428	6,763	40,341	△1,189	54,343

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,325	△1,181	255	74	1,472	1,716	55,948
当期変動額							
剰余金の配当							△640
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,084
連結範囲の変動							48
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							92
連結子会社株式の 取得による持分の増減							2
土地再評価差額金の取崩							1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	417	△1	△20	472	867	190	1,058
当期変動額合計	417	△1	△20	472	867	190	2,643
当期末残高	2,743	△1,183	234	546	2,340	1,907	58,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,957	3,125
減価償却費	2,638	3,364
減損損失	—	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122	133
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	273	207
固定資産処分損益 (△は益)	△2,019	△48
固定資産圧縮損	—	100
受取利息及び受取配当金	△400	△402
支払利息	155	171
売上債権の増減額 (△は増加)	368	△2,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	304	618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13	12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,048	△387
その他	114	△423
小計	6,451	4,477
利息及び配当金の受取額	628	654
利息の支払額	△154	△164
法人税等の支払額	△1,388	△2,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,537	2,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△204
定期預金の払戻による収入	4	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,282	△11,795
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,362	77
投資有価証券の取得による支出	△39	△52
投資有価証券の売却による収入	1,379	—
その他	170	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,565	△11,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52	△33
長期借入れによる収入	8,000	9,800
長期借入金の返済による支出	△1,842	△1,237
自己株式の取得による支出	△71	△3
配当金の支払額	△672	△640
その他	△267	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,094	7,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86	△1,314
現金及び現金同等物の期首残高	10,659	10,746
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	94
現金及び現金同等物の期末残高	10,746	9,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか32社

非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか10社

Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社および関連会社14社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか7社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporationほか海外連結子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産 ……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、一部の連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(ト)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	55,270百万円	57,386百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,452百万円	6,698百万円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	-百万円	5,700百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未払金	-百万円	52百万円
長期未払金	-百万円	894百万円
計	-百万円	947百万円

なお、上記のほか、前連結会計年度において、長期預り保証金40百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	53百万円
支払手形	-百万円	24百万円

5 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	199百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 172百万円

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

8,931百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報酬及び給料手当	2,468百万円	2,626百万円
減価償却費	448百万円	400百万円
賞与引当金繰入額	234百万円	243百万円
退職給付費用	229百万円	221百万円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	70百万円	36百万円
土地	1,964百万円	11百万円
その他の有形固定資産	0百万円	0百万円
計	2,035百万円	60百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	82百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
その他の有形固定資産	3百万円	6百万円
無形固定資産	1百万円	0百万円
計	35百万円	90百万円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社の本社等を移転したことに伴い生じた遊休資産について、減損損失50百万円を計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,420百万円	613百万円
組替調整額	△86百万円	－百万円
税効果調整前	1,333百万円	613百万円
税効果額	△409百万円	△189百万円
その他有価証券評価差額金	923百万円	423百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△90百万円	46百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	657百万円	407百万円
組替調整額	336百万円	269百万円
税効果調整前	994百万円	677百万円
税効果額	△300百万円	△204百万円
退職給付に係る調整額	693百万円	472百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△8百万円	10百万円
その他の包括利益合計	1,518百万円	953百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,031,834	203,906	—	3,235,740

(注) 自己株式の株式数増加203,906株は、平成28年8月30日開催の取締役会決議に基づく取得による増加199,000株および単元未満株式の買取りによる増加4,906株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	352	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	319	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,235,740	8,306	213,396	3,030,650

(注) 1 自己株式の株式数増加8,306株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数減少213,396株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	319	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	320	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,267百万円	10,286百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△520百万円	△759百万円
現金及び現金同等物	10,746百万円	9,526百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	90,187	1,144	91,332	—	91,332
セグメント間の内部売上高又は 振替高	27	1,662	1,689	△1,689	—
計	90,214	2,807	93,022	△1,689	91,332
セグメント利益	2,852	198	3,051	△71	2,979
セグメント資産	112,290	2,076	114,367	△1,529	112,837
その他の項目					
減価償却費	2,568	70	2,638	—	2,638
持分法適用会社への投資額	6,135	—	6,135	—	6,135
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,976	94	17,071	—	17,071

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去△71百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,529百万円には、セグメント間取引消去△1,769百万円、報告セグメントに配分していない資産239百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	94,513	1,095	95,609	—	95,609
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	2,179	2,204	△2,204	—
計	94,539	3,274	97,814	△2,204	95,609
セグメント利益	2,218	179	2,397	△52	2,345
セグメント資産	121,065	2,516	123,582	△2,365	121,216
その他の項目					
減価償却費	3,300	64	3,364	—	3,364
持分法適用会社への投資額	6,386	—	6,386	—	6,386
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,877	50	8,928	—	8,928

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去△52百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△2,365百万円には、セグメント間取引消去△2,607百万円、報告セグメントに配分していない資産242百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	848円60銭	884円14銭
1株当たり当期純利益金額	62円85銭	32円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,948	58,591
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,716	1,907
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,716	1,907
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,231	56,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	63,906	64,111

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,021	2,084
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,021	2,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,986	64,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,672	6,939
受取手形	303	268
電子記録債権	213	199
営業未収金	11,459	13,450
貯蔵品	16	20
前払費用	204	260
繰延税金資産	—	194
短期貸付金	271	215
その他	1,080	1,820
貸倒引当金	△50	△70
流動資産合計	21,172	23,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,006	23,176
構築物	645	1,141
機械及び装置	1,021	1,745
船舶	0	0
車両運搬具	248	359
工具、器具及び備品	529	696
土地	28,624	28,505
リース資産	69	9
建設仮勘定	8,409	76
有形固定資産合計	52,555	55,710
無形固定資産		
ソフトウェア	741	573
その他	613	770
無形固定資産合計	1,354	1,344
投資その他の資産		
投資有価証券	7,366	7,880
関係会社株式	3,722	3,802
長期貸付金	1,383	1,624
前払年金費用	2,712	2,504
その他	911	844
貸倒引当金	△1,239	△1,334
投資その他の資産合計	14,856	15,322
固定資産合計	68,766	72,378
資産合計	89,938	95,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,126	1,158
営業未払金	5,414	5,622
短期借入金	8,120	9,003
1年内返済予定の長期借入金	540	3,715
リース債務	44	27
未払金	780	1,181
未払費用	203	243
未払法人税等	1,051	50
繰延税金負債	182	—
預り金	248	261
賞与引当金	618	630
その他	844	169
流動負債合計	19,175	22,062
固定負債		
長期借入金	22,485	23,582
リース債務	29	69
繰延税金負債	1,899	2,306
再評価に係る繰延税金負債	3,774	3,772
退職給付引当金	660	780
関係会社事業損失引当金	1,567	1,469
資産除去債務	31	32
その他	218	216
固定負債合計	30,665	32,229
負債合計	49,841	54,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	188	196
資本剰余金合計	6,732	6,741
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	22	47
固定資産圧縮積立金	2,009	2,971
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,041	—
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	14,153	15,058
利益剰余金合計	25,226	26,077
自己株式	△1,269	△1,189
株主資本合計	39,118	40,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,161	2,509
土地再評価差額金	△1,181	△1,183
評価・換算差額等合計	979	1,325
純資産合計	40,097	41,383
負債純資産合計	89,938	95,675

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
倉庫収入	34,686	37,362
港湾運送収入	18,082	19,107
運送収入	16,900	17,518
国際輸送収入	7,768	7,759
その他の収入	1,635	1,708
売上高合計	79,073	83,457
売上原価		
作業諸費	56,965	60,221
賃借料	5,975	6,370
減価償却費	1,290	1,800
人件費	4,879	4,742
その他	3,953	4,572
売上原価合計	73,065	77,708
売上総利益	6,007	5,748
販売費及び一般管理費		
人件費	2,120	2,146
減価償却費	414	356
業務委託費	534	599
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	1,142	1,119
販売費及び一般管理費合計	4,212	4,224
営業利益	1,795	1,524
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	667	687
雑収入	185	164
営業外収益合計	872	867
営業外費用		
支払利息	131	139
為替差損	3	17
雑損失	2	23
営業外費用合計	138	180
経常利益	2,529	2,211
特別利益		
固定資産処分益	1,967	28
補助金収入	—	100
投資有価証券売却益	86	—
その他	97	—
特別利益合計	2,150	128
特別損失		
固定資産処分損	29	83
固定資産圧縮損	—	100
その他	—	50
特別損失合計	29	234
税引前当期純利益	4,650	2,105
法人税、住民税及び事業税	1,392	738
法人税等調整額	△40	△121
法人税等合計	1,351	616
当期純利益	3,299	1,489